

コロナ禍  
「第3波」

# 国民のいのち・暮らしを守ろう

## 無為無策の菅政権に批判、感染拡大抑制対策強化を

新型コロナウイルス感染拡大が「第三波」の深刻な危機に直面。新規感染者数は過去最高水準で医療崩壊の危機が現実のものになっています。菅義偉政権は、専門家、医療従事者、国民からの中止要求におされ「GO TOトラベル」事業の一時中止を表明しましたが、後手後手の対応に「決断が遅い」「危機感がない」と批判が集中しています。一方、医療機関の減収補てんを拒み、事業者への持続化給付金を打ち切るなど冷酷そのものです。いまこそ、コロナ禍から国民の命と暮らしを守る対策に取りくむべきです。

全国各地の医療機関や老人施設、障害者施設で集団感染（クラスター）が次々と発生し、医療崩壊の危機の重大な要因となっています。こうしたリスクの高まり施設への社会的なPCR検査の徹底、感染拡大地域への大規模集中検査の実施も緊急課題となっています。

何よりも菅政権には危機感が

なく、国民の苦難に対応しようとする姿勢がみられません。ウイルスを運ぶ人の動きを止めることで感染拡大を止めるために必要。「GO TO」事業は人の移動を促進するメッセージを政府が出しつづけてきたことは感染拡大抑止に逆行するものです。「GO TO」事業はすぐに中止し、大変な状況にある観光業や旅行業、飲食業の直接支援で苦境から脱する手立て打つのが政府の責任です。

医療従事者の疲弊は限界に。休みもボーナスもなく、家族まで差別を受けているとの訴えが相次いでいます。このままでは離職者が増え、医療崩壊が加速しかねません。医療提供体制が薄くなる年末年始は目前。減収補てんを含め医療従事者の待遇改善と体制強化はかかる直接支援が急がれています。



### 医療従事者を守れ

### 路頭に迷わせるな

飲食・宿泊業など多くの事業者にとって最大のかき入れ時に大打撃は必至。事業者への直接支援終了は倒産、休廃業に直結しかねません。持続化給付金、家賃支援補助金を届け切ることはもちろん、制度の継続、複数回の支給が必要で、打ち切りなど言語道断です。解雇、雇い止めも増加。失業者が住居まで失うことのないよう居住確保給付金の拡充や、年末年始に路頭に迷う人がないよう、生活困窮についての相談、対応居確保給付金の拡充や、年末年始の体制を急いで整備することが欠かせません。

### 全国一律やめ支援を

### 「GO TO」事業改善へ「提案」日本共産党

- ①全国一律をやめる、②地域ごとの事業にして国が応援する、
- ③小規模事業者に支援が届くよ

う改善する、④持続化給付金第2弾など直接支援を組み合わせる、⑤消費税5%への減税と経営苦の中小企業の納税免除などを、観光・宿泊業、中小企業、地場産業を支える。



はたの君枝  
衆議院議員（小選  
挙区神奈川10区）



志位 和夫  
衆議院議員  
党委員長

衆院比例代表南関東



沼上 德光  
衆議院議員  
党神奈川県新規型  
事務局長



発行  
住所  
電話

日本共産党神奈川県委員会  
横浜市神奈川区西神奈川1-18-12  
045(432)2101 FAX 045(432)2103

### 市民と野党の共闘で政権交代を

来る総選挙では、市民と野党が力をあわせ、菅政権に退場の審判を下し、政権交代を実現する絶好のチャンス。市民と野党の共闘の推進力、日本共産党を国政で大きく伸ばしてください。

コロナ禍で無為無策のうえ、国民に「自己責任」を押しつけ、「公助」を渋る菅政権では、いのちや暮らしは守れません。

科学者を軍事研究に加担させることを狙い、日本学会議の人事に違法介入した菅義偉首相による強権政治は、「学問の自由」を侵害、国民の自由と人権、日本の民主主義にとつて大問題です。

2020年12月号外 日本共産党の見解を紹介します。

「しんぶん赤旗」をお読みください。●毎日の日刊紙は月3497円。  
●毎週1回の日曜版は月930円。●電子版も発行しています。